

## ブッシュ大統領親子とフセイン大統領の確執

友清愛 国際学部国際社会学科 1年

アメリカがイラク攻撃に踏み切った理由として、核兵器や生物化学兵器所持が大々的に報道されてきたが、それは氷山の一角で、裏にはアメリカ側の色々な計算や思惑がある。これから、湾岸戦争から現在に至るまでのブッシュ米国大統領親子とフセイン元大統領間の石油利権をめぐる確執とそれに関連する国際情勢を視点にイラク戦争の原因を考えていきたい。

### 湾岸戦争

湾岸戦争の直接のきっかけは、1990年7月17日に、イラクがクウェートとアラブ首長国連邦に対して、石油価格の値上げに同調しないことを非難し、「直接行動も辞さない」と宣言したことに起因し、イラクは8月2日侵攻を開始した。アメリカをはじめとする西側世界は、世界でも有数の産油国である隣国クウェートを侵攻・占領したイラクのフセイン政権のねらいが、世界石油市場支配にあるとみて激しく反発した。当時のブッシュ政権はイラクにクウェートからの即刻撤退を求める国連安全保障理事会決議案採択と取り付け一方で、クウェートを武力開放するため多国籍軍を結成し、イラク空爆を開始した。「ならず者国家」であるイラクへの報復という「正義の戦争」とされたが、実際には当時のブッシュ大統領が演出した石油戦略であったことがうかがえる。アメリカの経済は軍需産業が占める割合が大きい。実際、この戦争では冷戦終結後だぶついた兵器在庫が一掃され、米軍需メーカーはかなりの利益をあげ、その株価は跳ね上がった。また、イラクはOPECの設立を呼びかけ、フセイン大統領は反石油メジャーを掲げ、国際社会を石油不安に陥れてきたという経緯がある。しかし、イラクのクウェート侵攻によってOPECは分裂状態となり、その結束力は急激に弱まった。したがって、アメリカとメジャーの石油価格に対する統制力は大幅に回復することになる。また、石油価格の高騰によって米大手石油企業も前年の250%という収益を上げた。更に戦後、ビジネスとして最大の焦点となったのは、破壊されたクウェートを復興するのにかかる費用だった。それは10兆円を超えるという試算が出されるほど巨大な事業だったが、この復興事業の大半は、アメリカの企業が受注したということだ。

### イラク石油の行方

しかし、アメリカはこれだけの利益を上げ、同時にイラクを残滅寸前まで攻撃を行ったにも関わらず、当時のブッシュ政権はフセイン政権を排除することができなかった。国連安保理決議に基づく経済制裁が続いていたが、96年以来、国連の監視下で食糧や医薬品など人道物資輸入するための石油輸出を認められており（オイル・フォー・フード計画）00年の石油生産量は湾岸危機以前の水準にほぼ戻っている。いまだイラクは、石油の国

際取引価格を大きく左右する力を持っているといえるだろう。同時に、イラクはロシア、フランス、中国系の企業に総額380億ドル相当の新規油田開発を発注したが、アメリカ、イギリス系資本はほぼ例外なくこれらの取引から締め出されたという。これは、フセイン政権がアメリカ、イギリスと対決する手段の1つとして、ロシア、フランス、中国などを味方につけ、安全保障理事会でイラクへの制裁解除を出させようとしたとの見方が強い。このままフセイン政権が続けば、将来石油の開発・運用はロシア、フランス、中国の企業が中核となってしまう。アメリカが利権を手に入れるためには、国営であるイラク石油事業の全権を握るフセイン政権を倒す必要がある。現ブッシュ大統領には、父親がフセイン政権を排除できなかったことへの報復戦の意味合いも強いだろう。そして、ブッシュ大統領を始めとするチェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官、オニール財務長官、ライス国防担当補佐官など軍需・石油独占体の利益代表がアメリカを動かしている。

フセイン政権の瓦解に伴い、ブッシュ政権は、イラクの石油施設の完全な掌握と早急な輸出再開を最優先の一つに考えている。今後、国連がイラク原油輸出管理を継続できるか、ブッシュ政権の望む禁輸解禁と自由輸出再開かの行方が注目される。